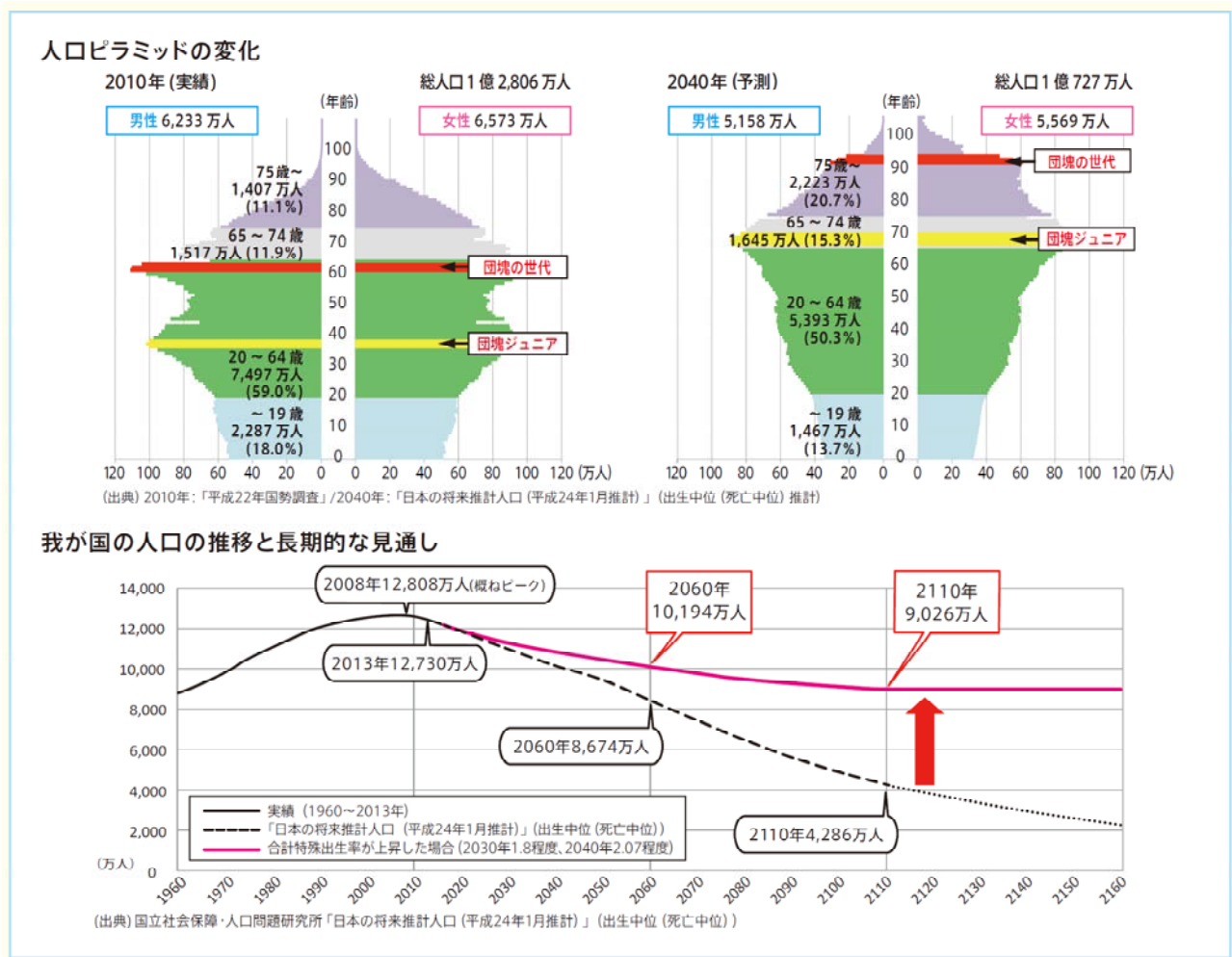


# 国の動向

## 1. 人口減少・東京一極集中の現状

わが国では、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には9,700万人程度、2100年には5,000万人未満という結果も出ています（出生中位（死亡中位））。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

### 我が国の人口の将来見通し



(資料: まち・ひと・しごと創生本部事務局)

## 2. まち・ひと・しごと創生法と「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の体系

前述の人口減少社会に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定しました。

この国の長期ビジョン及び総合戦略に基づき、各自治体が「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することとなっています。

### ◆ 国の体系 ◆



また、総合戦略を策定するに当たっては、次の5つの原則に基づいたものとしています。

◆ 政策5原則 ◆

**① 自立性**

構造的な問題に対処し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながる施策にする。

**② 将来性**

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

**③ 地域性**

各地域の実態に合った施策を受け手側の視点に立って支援する。

**④ 直接性**

最大限の成果をあげる為、ひと・まち・しごとを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

**⑤ 結果重視**

PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。